

# 「民意」を読む — 98年参院選をめぐる —

法政大学社会学部助教授  
山田 一成

## 1. 三つの顔を持つ「民意」

夏の参院選から既に4ヶ月が経過した。「総括は済んでいる」と感じる人も多いと思うが、ここで改めて、今回の選挙に表れた「民意」がどんなものだったのか、考えてみることにしたい。

振り返ってみると、総括の最大公約数は選挙翌日の朝刊の見出しに集約されていたようだ。「自民惨敗、首相退陣へ—経済失政で不信任、民共躍進」。これは朝日新聞の見出しであるが、他の全国紙の見出しも判で押したようにこれと同じものであった。おそらく、こうしたフレーズで参院選を思い出す人も多いと思う。

「不況による不信任」という解釈は業績投票という理論に支えられているだけでなく、多くの人々に理解されやすいものである。また、「支持基盤は民意」と言われた橋本前首相だけに、恒久減税に関する「迷走」が不信任の原因であるという報道も、それなりの経験的説得力を持っていた。

しかし、選挙後になされた発言のなかには、こうした解説をベースラインとしながらも、そこから一步踏み込んだものが存在した。

例えば、朝日新聞の社説は「民意」を「根底からの改革」と意味づけている。「地滑り的な敗北をもたらしたのは、首相の経済失政への批判にとどまらず、自民党の伝統的な政治体質や手法そのものに対する反乱だったとみなければならない」(7月14日朝刊5面)。また、小林良彰(慶應大学教授)は、有権者が

伝えなかったメッセージは日本型再配分システムへの批判(「とりわけ後世にツケを残していく過剰支出政治への批判」)ではなかったかとも述べている(朝日新聞7月14日夕刊7面)。

一方、同じように踏み込んではいても、「民意」を政治システムへの批判表明だとはしない見方もあった。例えば、佐伯啓思(京都大学教授)は国民の自民離れが急速に進行したとは言えないとし、その理由として、民主党も共産党も改革と同時に弱者の救済、福祉の充実、生活の安定などを主張しているのだから、民主、共産への票の移動は「人々は、早急な改革よりも当座の生活の安定と将来の不安解消を求めている、ということになるはずだ」と述べている(読売新聞8月11日夕刊11面)。

以上のような「民意」の解釈は、有権者が一貫した意見と合理的な意思決定を行うことを前提にしたものであり、こうした見方に従えば、今回の参院選は争点投票による選挙だったということになる。しかし、選挙報道のなかにこれらと対立するような見方を見つけることもできる。

例えば、「紙面審議会から」と題された朝日新聞の記事の中では、中西準子(横浜国大教授)の次のような発言が引用されている。「有権者は変革を求めて投票したというが、そうだろうか。不景気や失業などで先行きが見えず、みんなが何かしなければいけないと思って投票したのであって、世の中を変えたいということで民主党に入れたのではない気がする

る」(8月1日朝刊5面)。もちろん、「気がする」という語尾に表れているように、この発言はあくまでエッセイとして捉えるべきものである。しかし、争点投票をする有権者像よりも、ここに描かれている有権者像の方が現実に近いと感じる人も少なくないのではないだろうか。

政治システム批判。安定と不安解消。漠然とした投票。「民意」はさまざまな顔を持っている。もちろん、さまざまに描かれることには相応の意味と意義があるのだが、ここではそう言って締めくくる前に、これらの「民意」のうちどれが現実に近いのか、世論調査の結果に基づいて、少しだけこだわってみることにしたい(注1)。

## 2. 経済失策で不信任?

まず、「自分にとっての参院選の意味」についてたずねた結果が表1である(複数回答)。

表1 自分にとっての「参院選」の意味

景気を回復させる方法が争点	58.7%
消費税や住民税などの税制が争点	36.8
投票率がどれくらいになるか	29.1
有権者の政治不信が表れた	26.4
自民党が過半数を獲得するかどうか	25.7
福祉・高齢化政策が争点	24.9
行政改革が争点	21.7
橋本内閣が信任されるかどうか	17.8
有権者の既成政党批判が表れた	15.8
小沢一郎や菅直人の人気を試された	7.8
参議院の存在意義が問われた	6.2
公明や共産党の組織力が試された	5.9
投票制度改変の効果が問われた	5.7
外交・安全保障政策が争点	2.9
その他	1.1
これといった意味はなかった	12.6
無回答	0.4

注: N=1,496

ここでは項目を反応の多かった順に並べているが、上位には「景気」や「自民党の過半数」といった新聞の見出しで取り上げられた項目が並んでいる。特に「景気を回復させる方法が争点」と「消費税や住民税などの税制が争点」の両方またはいずれかに○をつけた者は66.2%と、全体の3分の2に及んでいる。こうした結果は今回の選挙が「不況からの脱出」をテーマにしたものであったことを裏づけている。

しかし、それが「橋本内閣の不信任」につながっていたかどうかについては議論の余地がある。というのも、今回の選挙が「橋本内閣が信任されるかどうか」という意味を持っていたとする者は全体の17.8%と2割にも満たないからである。もう少し広げて「橋本内閣が信任されるかどうか」と「自民党が過半数を獲得するかどうか」の両方またはいずれかに○をつけた者をカウントしても、全体の34.0%に過ぎない。「経済失政で不信任」という新聞の見出しが本当の「民意」を捉えていたかどうか疑問である(注2)。

考えてみれば、辞任→惨敗→経済失政と、一直線に原因をさかのぼれるとは限らない。辞めたのは負けたからだとは言えても、その負けが政策批判だけを原因とするかどうかについては議論が分かれるところである。

ちなみに朝日新聞が選挙後に実施した電話調査では、選挙で自民党が不振だった理由として「経済政策への不満」を挙げた者は49%と約半数であった(7月15日朝刊2面・注3)。マスメディアで合唱された「経済失政で不信任」も、民意の一側面に過ぎないと考えてみべきなのかもしれない。

## 3. 景気だけが争点か?

また、政策争点についても見直しが必要か

も知れない。というのも、今回の選挙の争点は報道によって強調されリードされた面が強いように思われるからである。

振り返ってみると、選挙当初は「争点のない選挙だ」とか「投票率が争点だ」などと言われていた（注4）。ところが、恒久減税を巡る「迷走」が始まってから、急速に「景気」が争点になっていった。ここから「マスメディアによる争点設定」を想像するのも無理な話ではないだろう。もちろん、何の証拠もなく断定することは出来ないが、もしもそうなら、「景気」を政策争点とする「民意」が、報道に表れた姿よりもややトーンダウンした形で存在していたとしても不思議ではない（また、報道のなかでは「景気」以外の争点がトーンダウンしているかもしれない）。

そうした視点から表1を見直すと、「福祉・高齢化政策が争点」という回答は24.9%、「行政改革が争点」という回答も21.7%である。景気回復が重要な争点であることは言うまでもないが、「民意」のなかには、それ以外にも政策争点として議論されるべき側面が存在したと言わなければならない。上述の佐伯の議論もこの点に注目した議論である。

表2 政策争点パターンの分布

非争点型		16.6%
単一争点型	景気	32.3
	福祉	1.5
	行革	2.5
双争点型	景気+福祉	15.1
	景気+行革	10.9
	福祉+行革	0.3
多争点型		8.1
無意味型		12.7

注：N=1,490

そこで、次に、「景気」「福祉」「行革」という三つの政策争点の組み合わせ（政策争点パ

ターン・注5）について検討することにした。表2は政策争点パターンの分布を示したものである。このうち、非争点型とは参院選を三つの政策争点以外の点で意味づけている者の割合である（注6）。また、無意味型とは「これといった意味はない」と回答した者の割合である。合計で全体の3割にも及ぶこうした層の存在自体議論すべき点であるが、ここでは、こうした層の存在を確認するにとどめ、残りの7割の内訳について議論したい。

重要なのは、こうした7割のうち景気のみを争点とするような人々が多かったのかどうか、という点である。表2を見るとわかるように、景気を単一の争点として挙げた者は32.3%。政策争点パターン中最も多いが、それでも全体の3分の1である。もちろん、争点の順位や強度も考慮しなければならないが、経済失政のみが声高に唱えられてよいものかどうか疑問が残る。

また、こうした結果は、上述の「根底からの改革」という「民意」解釈に疑問を投げかけてもいる。自民党政治や日本型再配分システムへのノーから投票したと自覚している有権者であれば、行革や福祉を争点として挙げているはずである。そう仮定できるなら、何らかの政策争点を挙げた者から、景気を単一争点として挙げた者を除いた残り、すなわち全体の38.4%のなかに、朝日や小林が読みとった「民意」の持ち主がいるということになる。そう考えた場合、この38.4%という数字は「大きい」ということになるのだろうか、それとも「小さい」ということになるのだろうか（注7）。

なお、年代、学歴、政党支持別に見た政策争点パターンの分布を示したのが表3である。いろいろな情報が含まれているが、報道や評論で描かれているような選挙の意味づけが見いだせるかどうか、いろいろと検討していただければと思う。

表3 政策争点パターンの分布 (年代、学歴、政党支持別)

			非争点	景気	福祉	行革	景気+福祉	景気+行革	福祉+行革	多争点	無意味	N
年 代	20	代	19.2	35.6	0.4	2.8	10.4	8.8	0.0	4.0	18.8	250
	30	代	20.6	35.2	0.8	2.3	9.7	10.1	0.0	4.5	16.9	267
	40	代	17.8	36.8	1.5	2.8	12.0	12.6	0.6	6.8	9.2	326
	50	代	17.0	30.9	0.7	3.1	17.4	13.5	0.4	8.7	8.3	288
	60	代	10.0	27.1	2.2	1.3	24.5	10.9	0.0	15.3	8.7	229
	70	代以上	10.8	21.5	6.2	2.3	21.5	6.2	0.8	13.1	17.7	130
学 歴	中	卒	10.1	29.9	1.8	1.4	24.1	7.9	0.4	8.3	16.2	278
	高	卒	17.2	31.5	1.9	2.6	15.6	11.0	0.4	7.0	12.7	725
	短大・大学卒以上		19.0	35.6	0.8	2.7	9.0	12.3	0.0	9.8	10.8	480
政 党 支 持	自	民	13.2	38.2	2.5	1.5	17.1	11.9	0.3	6.1	9.2	327
	民	主	14.9	36.3	0.7	2.4	14.9	15.3	0.3	11.9	3.4	295
	公	明	10.0	27.8	4.4	1.1	21.1	11.1	0.0	13.3	11.1	90
	社	民	19.4	25.4	0.0	3.0	22.4	11.9	1.5	9.0	7.5	67
	共	産	12.2	32.2	2.2	4.4	20.0	10.0	0.0	15.6	3.3	90
	自	由	15.2	33.3	1.5	1.5	16.7	16.7	0.0	10.6	4.6	66
	支持政党なし		20.7	28.0	0.8	3.1	11.0	7.0	0.2	4.6	24.7	518
全	体	16.6	32.3	1.5	2.5	15.1	10.9	0.3	8.0	12.7	1,490	

#### 4. 「民意」解釈の重さ

調査の結果から「民意」を読みとろうとする作業は、常に現実の「民意」に行き当たるとは限らない。いや、むしろ、政治報道と同時代の現実感覚を背景にして誠実に結果を読みとろうとすればするほど、現実の「民意」ではなく、「民意」構築のための規範や意図や欲望に行き当たるのではないか。

「現在の政治システムへの対抗力が必要だ。そのためには一定の割合の意見を無視しても、単一の争点をシンボルにした『民意』を描くことが必要である」。

「政治的意味空間がマスメディアの提供するイメージ色にならないよう、多元的な視点を提供することが必要だ。そのためには一定の割合の意見でも『民意』としてクローズアップしなければならない」。

識者の見方と調査の結果—両者の緊張関係

は、民意を解釈することの責任を改めて露わにする。

また、世論調査に関わっていると、いつのまにか意見分布を、個別利害をベースにした「集合意志」として想像するようになりがちだが、総括を求められる報道や識者は、いつのまにか意見分布を、公共の利害を考えた「一般意志」として想像するようになるのではないか。このような視点から見ると、世論調査の結果に基づいて「民意」を総括しようとする試みは、「集合意志の一般意志化」という「飛躍」を構造的矛盾として抱えやすいようにも思われる。

選挙が終わっても、「民意」の解釈はなかなか終わりそうにない。

(注1) 調査概要は以下のとおり。調査時期：

1998年7月23日～8月2日、標本数：

2,000サンプル、有効回収数（率）：  
不安 1,496票（74.8%）、調査地区：全国、  
母集団：満20歳以上の男女個人、調査  
方法：層化2段無作為抽出法、150地点、  
留置調査。なお、本調査は筆者と平林  
紀子（埼玉大学）、稲葉哲郎（立命館大  
学）の3名で実施した。

（注2）政治報道総体としては多元的な視点を  
提供していると言えるが、見出しに代  
表されるような総括のみが読者に受容  
されるとしたら問題である。

（注3）NHKが実施した選挙後の電話調査では、  
自民党敗北の原因として「政府の景気  
対策が効果を上げていなかったから」と  
いう回答を挙げる者が53.4%であった  
（『放送研究と調査』98年9月号22-27  
頁）。

（注4）東京新聞の「筆洗」に次のような一文  
がある。「今度は争点のない選挙で、投  
票率が最大の関心事だとさえいわれた。  
しかし、争点は政権が民意を受けてい  
るかどうかなを確かめることにあったと  
いえる」（7月14日）。

（注5）今回の参院選の意味として「景気を回  
復させる方法が争点」か「消費税や住  
民税などの税制が争点」の両方または

どちらかを挙げている者を「景気」を  
争点とした者と考えた。また、「福祉」  
を争点とする者は「福祉・高齢化政策  
が争点」と回答した者、「行革」を争点  
とする者は「行政改革が争点」と回答  
した者と考えた。なお、「外交・安全保  
障政策が争点」という回答は2.9%と非  
常に少なかったため、今回は分析の対  
象としなかった。

（注6）非争点型は政策ではなく、投票率、政  
党の勝ち負け、政治家の当落、政治批  
判、政治不信といった点で選挙を意味  
づけている層であると考えられる。

（注7）彼らは表層的な意見分布を直接問題に  
しているわけではない。そのような意  
味では、筆者の議論展開は「強引」な  
ものである。ただし、仮らの議論に触  
発されて「そうした『民意』がミクロ・  
レベルで広がっているかどうか」とい  
う問題を立てることは可能である。な  
お、「分析によって合理的な有権者を特  
定・限定してゆくこと」と同じくらい  
「言葉になりにくい政治意識の芽をひろ  
ってゆくこと」も重要であるから、こ  
のような議論は解釈の深さを促すため  
に行われるべきである。

